第 2 回 支援のための連携に関する検討会
～ 支援のための連携に関する検討事項について ～
(事務局案)

支援のための連携に関する検討会は、基本計画にのっとれば、「どの関係機関・団体等を起点としても、必要な情報提供・支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りのための検討」と併せて、「犯罪被害者等支援のコーディネーター等の育成の在り方についての検討」及び「民間の団体で支援活動を行う者の養成・研修等の在り方についての検討」を行うことを目的として開催され、本検討会における検討の結果を得た後は、当該検討結果に従った施策が実施されることとなる。

本検討会における上記検討に当たっては、基本計画の検討の過程で犯罪被害者等から寄せられた支援のための連携に関する意見・要望をふさわしい形で実現すべく検討がなされる必要がある一方、平成 19 年末を目途に結論を得るという時間的制約から、特に、すでに他の施策によって実現された（あるいは実現されることとなる）意見・要望については再度検討せず、基本計画に基づく施策の検討・実施を見守ることとするなど、効率よく議論を進める必要もある。

このため、第 2 回検討会においては、本検討会における検討の全体像を把握すべく、支援のための連携に関する検討事項を抽出する必要がある。

[検討事項の抽出方法]

検討事項の抽出に当たっては、まず、基本計画検討会での検討に際して犯罪被害者等から寄せられた意見・要望のうち、支援のための連携に関するものを抜き出し、それらについて基本計画検討会が行った検討の結論を整理する必要がある。

基本計画検討会における検討の結論は、下記ア～オに分類することができる。

- ア 「検討のための会を立ち上げて検討する」旨が基本計画に盛り込まれたもの（中核となる検討事項）
- イ 「検討のための会において併せて検討する」旨が基本計画に盛り込まれたもの（アの検討を踏まえ、実現に向け検討する事項）
- ウ 「検討のための会において併せて検討する」とされ、基本計画に盛り込まれていないもの（ア及びイの検討を踏まえ、必要性や導入の可否を検討する事項）
- エ 意見・要望を満たすような既存の施策が存在するため、「検討のための会において併せて検討する」とされず、また、基本計画に

別個の施策も盛り込まれていないもの（上記ア～ウの検討を踏まえ、なお検討の必要性があるか見極めるべきもの）

オ 基本計画検討会における検討の結果、別個に施策が盛り込まれたもの（特段の事情がない限り、本検討会においては各施策の進捗を適宜把握するのみとする事項）

[検討の全体像]

支援のための連携の在り方は、基本計画の「第4、1.(3)」に記載のとおりであるが、これを細かく分けると、

<1> 「各地域における犯罪被害者等支援に係る諸機関・団体等の連携・協力を更に促進」すること、

<2> 「犯罪被害者等が、どの機関・団体等を起点としても・・・途切れなく受け」られること、

<3> 「必要な情報の提供、支援等」が途切れることなく受けられること、

<4> 上記<1>～<3>が確保されるような「体制作りが行われるようにする」こと、

である。

上記<1>～<4>のそれぞれに、〔検討事項の抽出方法〕の項で整理したア～オがどのように対応しているかを、下記のとおり整理した。これが、本検討会における検討の全体像となる（次頁整理表のとおり）。

整理表

<p>検討の目的 (第4、1. (3)の規定)</p>	<p>ア:「検討のための会を立ち上げて検討する」旨が基本計画に盛り込まれたもの(中核となる検討事項) イ:「検討のための会において併せて検討する」旨が基本計画に盛り込まれたもの(アの検討を踏まえ、実現に向け検討する事項)</p>	<p>ウ:「検討のための会において併せて検討する」とされ、基本計画に盛り込まれていないもの(ア及びイの検討を踏まえ、必要性や導入の可否を検討する事項)</p>	<p>エ:意見・要望を満たすような既存の施策が存在するため、「検討のための会において併せて検討する」とされず、また、基本計画に個別の施策も盛り込まれていないもの(ア～ウの検討を踏まえ、なお検討の必要性があるか見極めるべき事項)</p>	<p>オ:基本計画検討会における検討の結果、別個に施策が盛り込まれたもの(特段の事情がない限り、本検討会においては各施策の進捗を適宜把握するのみとする事項)</p>
<p><1> 各地域における犯罪被害者等支援に係る諸機関・団体等の連携・協力を更に促進し、</p>	<p>各種「協議会」等既存の枠組を活用した、更なるネットワークの構築(現状の連携状況を把握するとともに、更に連携が必要な機関・団体を洗い出し、現状では連携が不十分な部分を補い、かつ、新たな機関・団体との連携の在り方を検討する。)</p>			<p>論点整理表p.1 ~ の施策を参照。</p>
<p><2> 犯罪被害者等が、どの機関・団体等を起点としても</p>	<p>各種「協議会」等既存の枠組を活用した、更なるネットワークの構築(まずは、既存の各連携枠組で出てくる機関・団体の範囲で、連携の全体的な姿 被害者対応窓口の機能を持つことが望ましい機関・団体に着目しつつ、ネットワーク作りの検討を行う。)</p>	<p>・犯罪被害者等への支援を行う民間の団体を中心とした連携の枠組作りについて ・自助グループの役割を前提とした連携枠組の検討について ・いのちの電話等との連携について ・弁護士会等との連携について</p>		<p>・論点整理表p.2上段 ~ の施策を参照。 ・「地方公共団体に対する総合的対応窓口の設置等の要請等」(内閣府:第4、1.(1))及び「相談機関等リストの作成による総合的情報提供」(内閣府:第4、1.(2))を参照。</p>
<p><3> 3-1 必要な情報提供、</p>		<p>公営住宅への入居に関する犯罪被害者等への情報提供における連携について</p>	<p>全体の手引書について</p>	
<p>3-2 支援等を、</p>	<p>民間団体で支援を行う者の育成、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保する方策(資格、認定制度)</p>			<p>・論点整理表p.3上段 ~ の施策を参照。 ・論点整理表p.3中段～p.4上段の ~ の施策を参照。 ・論点整理表p.5上段 ~ の施策を参照。</p>
<p>(犯罪被害者等が二次的被害を受けない対応、各機関・団体における十分な支援活動)</p>	<p>民間団体で支援を行う者の支援活動に係る費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等支援活動を助長する仕組み</p>			<p>・論点整理表p.5中段～p.6上段の10～23の施策を参照。</p>
<p>(他機関・団体との連携を更に促進する仕組みの導入)</p>	<p>・専門的チームの育成の在り方 ・各機関・団体で支援に携わる者が、支援すべき犯罪被害者等を適切に次の機関に「橋渡し」することのできるような育成の在り方</p>	<p>・コーディネーターの役割を有する者の各機関等への配置の是非 ・コーディネーターの制度化(資格制度等)の是非とその育成・配置の在り方 ・いわゆる「被害者カード」について ・アドヴォケーターについて</p>	<p>・チャイルド・ライフ・スペシャリストの配置 ・地方公共団体における犯罪被害者支援の担い手育成について ・スクールソーシャルワーカーについて ・メディカルソーシャルワーカーについて</p>	<p>論点整理表p.6下段～p.7中段の ~ の施策を参照。</p>
<p><4> 途切れることなく受け継ぐことのできる体制作りが行われるようにする</p>		<p>・全国標準の支援を提供する新たな団体や制度の必要性について ・ワンストップサービス(相談の一元的な受付・対応場所)化について ・犯罪被害者支援に関し、研究・教育・研修を行う公立の施設</p>	<p>・越境しての支援について ・24時間体制での支援について</p>	

A

B

[検討の順序]

本検討会においては、<1>～<4>の順に検討を行うこととし、それぞれの検討の中では、まずはア、イ、ウの順に検討事項を採り上げることとする（前頁整理表のAの部分）。これらの検討が終了した後は、エ、オについて検討を行うこととする（Bの部分）。

特にA部分について、より具体的には、

各種「協議会」等既存の枠組を活用した、ネットワークの構築（<1>ア）

起点となることが想定される機関・団体や連携の範囲に着目した、更なるネットワークの構築（<2>ア：なお、<2>ウ及び<3>3-1.ウについても併せて検討する。）

に関する検討を行う。次に、

民間団体で支援を行う者の育成、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保する方策（資格・認定制度）（<3>3-2.イ）

民間団体で支援を行う者の支援活動に係る費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等支援活動を助長する仕組み（<3>3-2.イ）

ネットワークにおけるコーディネーター等の育成（<3>3-2.イ）

に関し実現に向け検討を行う。更に、

コーディネーターの各機関・団体への配置及びコーディネーターの制度化（資格・認定制度）（<3>3-2.ウ）

ワンストップサービス（相談の一元的な受付・対応場所）化（<4>ウ）

既存の団体とは別の新たな法人格・認定制度の創設（<4>ウ）

に関し必要性や導入の可否を検討することとする。

なお、本検討会において検討する基本計画中の施策ごとの検討事項については、別紙のとおりである。

1. どの関係機関・団体等を起点としても、必要な情報提供・支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りのための検討について
 [基本計画中の施策]

どの関係機関・団体等を起点としても、必要な情報提供・支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りのための検討及び施策の実施（第4、1.(3)関係）

各地域における犯罪被害者等支援に係る諸機関・団体等の連携・協力を更に促進し、犯罪被害者等が、どの機関・団体等を起点としても必要な情報の提供、支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りするため、推進会議の下に、有識者並びに内閣府、警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省からなる検討のための会を設置し、地域における関係諸機関・団体等の連携・協力の実情の把握等必要な調査を行い、2年以内を目途に結論を出し、その結論に従った施策を実施する。【内閣府・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・国土交通省】

[検討事項の抽出]

犯罪被害者等からは、

- ・ 犯罪被害者等支援窓口の一本化
- ・ 犯罪被害者等支援に関する情報取得の利便性向上

等が要望されている。

基本計画検討会での検討を踏まえ、更に検討することとされた要望を整理すると、中核となる検討事項として、

各種「協議会」等既存の枠組を活用した、ネットワークの構築

起点となることが想定される機関・団体や連携の範囲に着目した、更なるネットワークの構築

（現状の連携状況を把握するとともに、更に連携が必要な機関・団体を洗い出し、現状では連携が不十分な部分を補い、かつ、新たな機関・団体との連携の在り方を検討するとともに、対応窓口の起点として想定される機関・団体を核とした更なる連携の在り方を検討する。）

が、また、必要性や導入の可否を検討する事項として、

ワンストップサービス（相談の一元的な受付・対応場所）化（関係機関・団体の連携・協力の充実・強化及び情報提供の充実並びに ・ ・ に関する検討を踏まえ、更にワンストップサービス化が必要かを検討する。）

既存の団体等とは別の新たな法人格・認定制度の創設（及び に関する検討を踏まえ、更にどのような法人格や認定制度が必要かを検討する。）

が抽出される。

2. 民間の団体で支援活動を行う者の養成・研修等の在り方についての検討について

[基本計画中の施策]

民間の団体で支援活動を行う者の養成・研修等の在り方についての検討（第4、3.(3)関係）

犯罪被害者等の援助を行う民間の団体で支援活動を行う者の養成及び研修の内容並びに費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等それらの者が行う適切な支援活動を助長する仕組みの在り方について、各地域における犯罪被害者等支援に係る諸機関・団体等の連携・協力の促進に関して設置する検討のための会において、どの関係機関・団体等を起点としても必要な情報提供、支援を途切れることなく受けることのできる体制作りと併せて検討する。【内閣府・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・国土交通省】

[検討事項の抽出]

犯罪被害者等からは、

- ・ 民間の団体への支援の充実

等が要望されている。

基本計画検討会での検討を踏まえ、更に検討することとされた要望を整理すると、実現に向け検討する事項として、

民間団体で支援を行う者の育成、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保する方策（資格・認定制度）（ ・ に関する検討を踏まえ、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保するための在り方（資格・認定制度）について検討する。）³

民間団体で支援を行う者の支援活動に係る費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等支援活動を助長する仕組み（ ・ に関する検討を踏まえ、費用の弁償、補償等の対象範囲や財源について検討する。）⁴

が抽出される。

3 民間団体で支援を行う者の育成、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保する方策（資格・認定制度）に係る要望の詳細

- ・ ボランティア研修に関しては、もっと体系づけた、専門的な内容にして、どこかの都道府県においても同じレベルの被害者支援が受けられるようにしてほしい。
- ・ 民間団体で活躍するボランティアを養成するための統一的なカリキュラムと資格を確立してほしい。
- ・ どの関係機関・団体等を起点としても必要な情報提供、支援を途切れることなく受けることのできる体制に必要な民間の人材の養成
- ・ 公的機関で支援員の人材育成をしてほしい。

4 民間団体で支援を行う者の支援活動に係る費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等支援活動を助長する仕組みに係る要望の詳細

- ・ 民間団体でボランティア活動をする方に対する身分の保証をしてほしい。

3. 犯罪被害者等支援のコーディネーター等の育成の在り方についての検討について

[基本計画中の施策]

犯罪被害者等支援のコーディネーター等の育成の在り方についての検討（第4、1.(4)及び第4、2.(8)関係）

犯罪被害者等支援のコーディネーターや専門的チームの育成の在り方について、各地域における犯罪被害者等支援に係る諸機関・団体等の連携・協力の促進に関して設置する検討のための会において、どの関係機関・団体等を起点としても必要な情報提供、支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りと併せて検討する。【内閣府・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・国土交通省】

[検討事項の抽出]

犯罪被害者等からは、

- ・ 犯罪被害者等支援のコーディネーターや専門的チームの育成
- ・ その他人材の育成

等が要望されている。

基本計画検討会での検討を踏まえ、更に検討することとされた要望を整理すると、実現に向け検討する事項として、

ネットワークにおけるコーディネーター等の育成（関係機関・団体における支援員等の活用や ． ． ． に関する検討を踏まえ、相互に連携し適切な機関・団体に「橋渡し」することができるような、各機関・団体において支援に携わる者及び専門的チームの育成の在り方について検討する。）⁵

が、また、必要性や導入の可否を検討する事項として、

コーディネーターの各機関・団体への配置及びコーディネーターの制度化（資格・認定制度）（関係機関・団体の支援員等への研修や ． ． ． に関する検討を踏まえ、更にコーディネーターの各機関・団体への配置やコーディネーターに特化した資格・認定制度が必要かを検討する。）⁶

が抽出される。

5 ネットワークにおけるコーディネーター等の育成に係る要望の詳細

- ・ 被害現場で適切な助言・指導をしてくれる人、冷静に事務処理をしてくれる人、正確な情報を伝えてくれる人がチームを組んで支援することが是非とも必要。
- ・ 被害者は精神的に非常に落ち込むため、いろいろな人とコミュニケーションを取って支援を依頼することが不可能であるから、被害者と医療・法律などの専門職や家事支援のボランティアとをつなぐコーディネーターが必要である。
- ・ 事件直後から、生活の援助、法律的なサポート、心理・精神的サポートなどを総合的にコーディネートし、各専門職に引き継いでいくことのできる人材が必要。
- ・ サポートスタッフには、本人以外の家族の方への支援や、関係機関、その後の相談機関との連携・紹介などもしてくれれば、もっといい。

- ・ 被害者にとっては、警察、検察、裁判所への対応は心身とも負担となる。「犯罪被害者支援センター」に犯罪被害者等支援のコーディネーターを置き、総合的・継続的な支援の展開を希望する。
- ・ 犯罪被害者等支援のコーディネーターや専門家チームの育成の際は、警察と一定の距離をとりつつ、警察とも連携することのできる人材を育成することが必要。いのちの電話との連携についても重要。

6 コーディネーターの各機関・団体への配置及びコーディネーターの制度化（資格・認定制度）に係る要望の詳細

- ・ ケアコーディネーターの質の保証のために、一定のスコアを取ったものだけが被害者支援に関われるといった制度を確立してほしい。
- ・ ボランティアではなく国から認められた存在として支援に関わってもらようにした方が長期的支援が可能。

今後の検討の順序等について

- 【「各種『協議会』等既存の枠組を活用したネットワークの構築」及び「起点となることが想定される機関・団体や連携の範囲に着目した、更なるネットワークの構築」関係】

ヒアリングの実施（第3回～第5回会合）

「海外調査」の実施

「連携調査」の実施

ネットワークの在り方についての検討（第6回会合以降、上記・記載の事項をまとめて、1～2回程度開催。具体的な論点は以下のとおり。）

- ・ 現状把握を踏まえた、連携が十分でない部分の補完方策
- ・ 情報提供・支援の「起点」となる機関・団体を核とした更なる連携の在り方

- 【「民間団体で支援を行う者の育成、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保する方策（資格・認定制度）」及び「民間団体で支援を行う者の支援活動に係る費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等支援活動を助長する仕組み」関係】

「支援者支援」の在り方の検討（1～2回程度。具体的な論点は以下のとおり。）

- ・ ネットワークの実効性を高める観点から各支援者に求められる役割
- ・ 上記 記載の事項
- ・ 上記 記載の事項

- 【「ネットワークにおけるコーディネーター等の育成」及び「コーディネーターの各機関・団体への配置及びコーディネーターの制度化（資格・認定制度）」関係】

コーディネーターや専門的チームの育成・配置等の在り方の検討（1～2回程度。具体的な論点は以下のとおり。）

- ・ 上記 記載の「コーディネーター等の育成」の在り方
- ・ 上記 記載の「コーディネーター等の配置や制度化」の是非

- 【「ワンストップサービス（相談の一元的な受付・対応場所）化」及び「既存の団体とは別の新たな法人格・認定制度の創設」関係並びに整理表において「エ」・「オ」に分類された事項について】

それぞれ、導入の是非の検討ないし関連施策の実施状況把握（全体で1回程度）

- 【その他】

検討会 及び との合同会合の開催

「中間報告」に向けた議論（1～2回程度開催）

- 【「中間報告」のとりまとめ、パブリックコメントの実施】

- 【「最終報告」に向けた検討・とりまとめ】